

令和8年度 早生樹活用による次世代林業モデル創出支援事業

募集要領

1 公募対象事業

儲かる林業への転換を図るため、静岡県では収穫期間を半減できるテーダマツを導入し、この導入と合わせて、森林の情報基盤や機械の自動化・遠隔操作化などの先端技術を活用した新たな林業経営モデルの実証を行う「次世代林業モデル創出支援事業」を実施します。本事業の内容は、別添1「早生樹活用による次世代林業モデル創出支援の概要」に定めるとおりです。

本事業では、森林のデジタル情報基盤や機械の自動化・遠隔操作化などの先端技術に関する提案を広く募集し、優れた技術を採用します。

2 応募者の要件

本事業に応募できる者は、静岡県内に所在する育成経営体又は森林経営管理法第36条第2項に規定する要件に適合する民間事業者とし、以下の全ての要件を満たすものとします。

- (1) 事業実施に関する具体的な計画を、育成経営体以外の者と共有し、共同で提案できること
- (2) 主伐・再造林を行う施業地（概ね5ha）を確保済であること
- (3) テーダマツの苗木（概ね5,000本～10,000本）を確保済、又は確保の見込みがあること
- (4) 「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」が実施する調査分析や報告会等に協力できること

3 委託業務対象経費の範囲

対象となる経費については、本事業の実施に直接かつ追加的に必要な経費のうち、下表の経費で、委託額は原則として1件あたり600万円を限度とし、事業内容に応じて確定します。

委託対象経費は、本事業以外の用途には使用できません。

○委託対象経費

技術者給、技術員給、謝金、旅費、需要費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費、資材購入費）、役務費（原稿料、通信運搬費、通訳翻訳料、普及宣伝費、保険料、その他雑役務費）、委託費、使用料及び賃借料、資材機材購入費

○委託対象経費の範囲

別添1別表1のとおり。

4 委託金の額等

委託金の額等は別添1別表2のとおりとし、国庫補助金及び県単独事業費助成並びに委託金の額の範囲内で本事業の実施に必要な経費を支援します。採択件数は3課題を予定していますが、応募の状況により変動する場合があります。

なお提案のあった金額については、委託対象経費等の精査により減額する場合がありますので御留意ください。

5 委託履行期間

委託履行期間は、契約の日から令和9年3月19日までとします。

6 課題提案書等の作成

以下の書類を作成してください。

- (1) 本事業に係る課題提案書（別紙様式）
- (2) 共同提案者の概要が分かる資料

7 課題提案書等の提出期限等

- (1) 募集期間：令和8年3月17日(火)から令和8年4月30日(木)まで
- (2) 課題提案書等の提出先及び内容・作成等に関する問合せ先

ア 提出先

静岡県経済産業部森林・林業局森林整備課

（電子メールの場合）

shinrinseibi@pref.shizuoka.lg.jp

(郵送の場合)

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

イ 問合せ先

(本事業全般に関すること)

静岡県経済産業部森林・林業局森林整備課

shinrinseibi@pref.shizuoka.lg.jp

054-221-2717、3353

(実証活動に関すること)

所在地を所管する農林事務所森林整備課

(3) 提出部数

課題提案書等：10部（郵送の場合）

8 委託契約候補者の選定

(1) 審査方法

提出された課題提案書等について、外部の有識者を交えた選定審査委員会による審査を行った上で、課題提案書等を提出した者の中から、事業実施主体となり得る候補者（以下「委託契約候補者」といいます。）を選定します。

(2) 審査の観点

事業内容、実施方法、事業の効果、事業実施主体としての適格性などについて審査します。

(3) 審査結果の通知等

選定審査委員会の審査結果報告に基づき、委託契約候補者として選定した者に対しその旨を、それ以外の課題提案者に対しては候補とならなかった旨をそれぞれ通知します。

9 事業スケジュール（予定）

令和8年3月17日 公募開始

4月30日 応募受付締切

5月 選定審査委員会の開催、委託契約候補者の選定・通知

6月上旬 事業の開始

6月 「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」第1回の開催

7月 「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」第2回の開催

令和9年2月 「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」第3回の開催

3月 報告会の開催、事業終了、報告書提出

別添1

令和8年度 早生樹活用による次世代林業モデル創出支援事業の概要

1 趣旨

事業実施主体が共同提案者とともに、テーダマツを導入して、森林のデジタル情報基盤や機械の自動化・遠隔操作化などの先端技術を活用した新たな経営モデルを実証するための取組に対して支援を行い、次世代林業のモデルとなる先行事例を創出するとともに、その実証的な知見・ノウハウを蓄積し、実証のプロセスやポイントを一般化・類型化して、県内全域への展開を図ります。

2 事業概要

事業実施主体が、共同提案者と連携して「次世代林業」を実践・定着する取組に対して支援します。

本事業で事業実施主体が実施する事業の内容は、以下のとおりです。

(1) 森林調査・施業の集約化

デジタル技術の面的な活用により、森林調査や施業集約化等の調査計画段階における生産性・安全性・収益性の向上や省力化を実証する。

(2) 伐採・流通の効率化

デジタル技術の活用や林業機械の自動化・遠隔操作化により、伐採・流通の効率化等の生産管理段階における生産性・安全性・収益性の向上や省力化を実証する。

(3) 再造林の省力・低コスト化

デジタル技術の活用や林業機械の自動化・遠隔操作化により、造林・保育段階における生産性・安全性・収益性の向上や省力化を実証する。

(4) 適切な現場管理

通信技術やデジタル技術の活用により、(1)から(3)の現場管理における生産性・安全性・収益性の向上や省力化を実証する。

3 実証活動

事業実施主体は、実証する活動に取り組むものとします。

実証活動の区分は以下のとおりです。

区分	①森林調査・施業の集約化	伐採・造林の一貫作業		④適切な現場管理
		②伐採・流通の効率化	③再造林の省力・低コスト化	
【県指定】	全て必須			
【応募者提案】	3次元点群データの追加取得による高精度森林情報の補完	伐採から流通までの更なる低コスト化と安全性向上	再造林の更なる低コスト化	現場管理のDX化
			1つ以上	
		1つ以上		

活動の具体的な内容は、別表3のとおりです。

4 調査分析

事業実施主体は、実証する活動について、調査分析（現場でのデータ収集、利便性の把握、課題の抽出等）を行います。

調査分析の区分は以下のとおりです。

区分	①森林調査・施業の集約化	伐採・造林の一貫作業		④適切な現場管理
		②伐採・流通の効率化	③再造林の省力・低コスト化	
【県指定】	生産性分析			
全て必須	テーダマツ成長量調査 野生鳥獣採食・嗜好性調査			
【応募者提案】	1つ以上			

生産性分析は、AIによる生産性解析（「茨城森林管理署モデル」）（予定）を行います。

テーダマツ成長量調査及び野生鳥獣採食・嗜好性調査は、委託契約候補者として選定後、対照区設定や調査方法等について森林・林業研究センター等と協議の上、委託契約後「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」において決定します。

また、事業実施主体は、生産性分析、テーダマツ成長量調査及び野生鳥獣採食・嗜好性調査以外の調査分析を1つ以上提案し、実施することとします。

5 「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」の開催

デジタル技術等の活用による生産性の向上やテーダマツの成長量における優位性を複数の現場で明確化し、実証データを基にした、県内全域での導入に向けた具体的な展開手法を確立させるため、外部の有識者等から構成される「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」を設置します。

「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」では、選定した課題提案のうち、1件を重点モデルに指定し、集中的に以下の内容について、適切な調査手法の検討や評価の審議等を行います。

(1) 生産性等の分析

デジタル技術等を活用した主伐・再造林における生産性向上等の効果分析

(2) 成長特性の比較検証

テーダマツと既存樹種（スギ・ヒノキ等）の成長量比較調査と優位性の明確化

(3) 生態的影響の評価

ニホンジカ等の野生鳥獣による食害や嗜好性の調査・評価

(4) 技術指導と安全管理

実証現場における適切な技術指導及び安全対策の徹底

(5) 成果の普及・展開

上記(1)～(4)の調査分析結果取りまとめ、報告会の開催や普及啓発のためのツール作成、情報発信

6 報告書作成

事業実施主体は、実施した取組について、共同提案者と連携して実証事業の目標（導入効果等）達成状況を検証し、結果をとりまとめた報告書を作成の上、所管する農林事務所を通じて森林・林業局森林整備課に提出するものとします。

なお、報告会における発表用資料の提出をもって報告書の提出に代えることもできることとします（当該資料において全ての取組を網羅していない場合は、資料に含まれない範囲を補足する報告書を作成し、提出してください。）。

7 複数年度にわたる計画

事業実施主体は、3及び4の取組について、原則3年間の計画を作成します。令和8年度の計画のほかに全体計画を作成し、年度ごとに成果を取りまとめるものとします。

また、事業最終年度において、全体計画に対する取組成果について検証することにより、全体の目標に対する達成状況を明らかにし、その結果をとりまとめ、6の報告書に添付するものとします。

なお、本事業を複数年の事業として計画していただきますが、次年度以降の事業の助成を約束されたものではありませんので、御留意ください。

8 委託対象経費、委託金の額等

委託対象経費及び委託金の額等については、別表1・2を参照してください。

なお、国庫補助金及び県単独事業費助成については、優先的に採択し、本事業の実施に必要な経費を補助いたします。

別表1 委託対象経費

費目	内容
技術者給	事業実施主体が本事業を実施するために追加的に必要となる業務（専門的知識・技術を要する調査等）に係る技術を有する者に対して支払う実働に応じた対価
技術員給	事業実施主体が本事業の補助的業務（資料整理、事業資料の収集等）に従事した者等に対して支払う実働に応じた対価
謝金	企画、後援会、専門的知識の提供、資料の整理・収集等について協力を得た事業実施主体以外の者に対する謝礼に必要な経費
旅費	事業実施主体が行う資料収集、各種調査、検討会、指導、講師派遣、打合せ、普及啓発活動、委員会等の実施に必要な交通費
需用費	消耗品費、印刷製本費等の経費
ア 消耗品費	文献、書籍、原材料、消耗品、消耗器材、各種事務用品等の調達に必要な経費
イ 印刷製本費	資料、文書、図面、パンフレット等の印刷や製本に必要な経費
役務費	原稿料、通信運搬費等の人的サービスに対して支払う経費
ア 原稿料	報告書の執筆者に対し、実働に応じて払う対価
イ 通信運搬費	データ通信費、郵送料、電話料、諸物品の運賃等の支払いに必要な経費
委託費	補助の目的である本事業の一部を共同提案者や他の民間団体・企業等の第三者に委託するための経費（内訳は、他の委託対象経費の内容に準ずるものとする）
使用料及び賃借料	器械器具、車両等の借上げに必要な経費
資材機材購入費	本事業を実施するために必要となる資材機材器具の購入経費

人件費については、別添2「人件費の算定等の適正化について」に準じて算出して下さい。

別表2 委託対象経費、委託金の額等

区分	国庫補助金	県単独 事業費助成	本事業	
			委託対象経費：定額	委託金 の額等
① 森林調査・施業の集約化			ア 技術者給	総額 10,500千円以内/年
② 伐採・流通の効率化	人工造林 下刈り 更新伐 森林作業道整備 鳥獣害防止施設等整備	間伐材等搬出奨励 森林作業道整備	イ 技術員給	
③ 再造林の省力・低コスト化			ウ 謝金	1件あたり 6,000千円以内/年
④ 適切な現場管理			エ 旅費	
4 調査分析			オ 需用費（消耗品・印刷製本費等）	
5 「次世代林業経営モデル実証委員会 （仮称）」開催			カ 役務費（原稿料・通信運搬費等）	
6 報告書作成			キ 委託費	
			ク 使用料及び賃借料	
			ケ 資材機材購入費	

別表3 実証活動の内容

取組	①森林調査・施業の集約化	伐採・造林の一貫作業		④適切な現場管理
		②伐採・流通の効率化	③再造林の省力・低コスト化	
【県指定】	高精度森林情報等を用いた資源量解析と施業計画作成	ハーベスタ又はプロセッサを用いた（伐倒・）伐木造材	グラップル・ラジコン式地拵え機等を用いた地拵え	Starlink など衛星通信サービス等を用いた通信環境構築と実証活動全体を通じた活用
全て必須	GNSS 測量機器を用いた森林調査・境界明確化	原木生産・納品情報システムを用いた丸太運搬	GNSS 付植穴器を用いた苗木植栽・位置情報取得	アプリ等を用いた現場管理のDX化
	路網設計支援ソフトを用いた作業道設計	末木枝条のチップ化等による有効利用	フォワーダ・ドローン等を用いた苗木・資材運搬	
	コスト算定プログラム等を用いた収支見積計算		コンテナ苗を用いた低密度植栽（標準2,000本/ha）	
【応募者提案】	3次元点群データの追加取得による高精度森林情報の補完	伐採から流通までの更なる低コスト化と安全性向上	再造林の更なる低コスト化	現場管理のDX化
2提案以上	林業イノベーション現場実装推進プログラム（令和4年7月アップデート版）掲載の技術リストのうち、開発、実証又は実用化レベルの技術、あるいはそれに準ずるもの		1提案以上	
			1提案以上	

別添2

人件費の算定等の適正化について

事業実施主体は、事業実施期間中の作業時間が記録された業務日誌を整備し、その作成に当たっては、本事業以外の業務との重複がないことについて確認できるようにしてください。

- (1) 人件費の対象となっている事業従事者ごとの業務日誌を整備する。
- (2) 業務日誌の記載は、事業従事者本人が原則として毎日記載する。
- (3) 本事業に従事した実績時間を記載する。なお、所定時間外労働時間を含める場合は、以下の事由による場合とする。
 - ア 本事業の実施に当たり、平日に所定時間外労働が必要な場合
 - イ 本事業の実施に当たり、休日出勤が必要である場合において、事業実施主体において休日手当を支給している場合
- (4) 昼休みや休憩時間など勤務を要しない時間は除外する。
- (5) 本事業における具体的な従事内容が分かるように記載する。なお、本事業の対象として認められる出張等における移動時間についても本事業のために従事した時間として計上できるが、出張行程に他の事業が含まれる場合は、按分計上する必要がある。

別紙様式

令和 年 月 日

早生樹活用による次世代林業モデル創出支援事業課題提案書

静岡県知事 様

提案者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

早生樹活用による次世代林業モデル創出支援事業を実施したいので、下記のとおり関係書類を添えて提案します。

記

- 1 事業実施主体の概要
- 2 施業地の概要
- 3 事業の概要
- 4 事業の内容
 - (1)実証活動
 - (2)調査分析等
- 5 事業を実施するための必要な経費
- 6 応募者提案の概要をまとめた資料
- 7 共同提案者の定款、寄附行為等、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット等

1 事業実施主体の概要

団体等の名称			設立年月日	
代表者			資本金	
所在地	住所	〒		
	TEL		e-mail	
実施体制	事業担当者			
	共同提案者	法人・団体名		
		代表者		

2 施業地の概要

属性	所在地等	市・町 大字		
		林班・小班		面積
	所有者	氏名又は名称		
		住所		
現況	樹種・林齢	樹種		林齢
	木材資源量	材積		
	森林の状況	林相		
	地形的特徴	地形	(森林の傾斜、方位、標高など)	
		土壌		
施業履歴	過去の施業記録			

3 事業の概要

(1) 実証活動【応募者提案】の目的
(2) 実証活動【応募者提案】の内容（2提案以上）
(3) 調査分析【応募者提案】の目的
(4) 調査分析【応募者提案】の内容（1提案以上）
(5) 事業計画（事業の目的達成のための手法等を併せて記載） 事業実施期間全体に係る計画（原則3年）を記載してください。
(6) 事業効果(事業実施によって得られる効果を記載)

4-(1) 事業の内容（実証活動）

取組	事業内容	金額	備考
①森林調査・施業の集約化	デジタル技術の面的な活用により、森林調査や施業集約化等の調査計画段階における生産性・安全性・収益性の向上や省力化を実証する。	高精度森林情報等を用いた資源量解析と施業計画作成	<記載例> 謝金 ○○円×△人×■回＝ ……円 旅費 ○○円×△人×■回＝ ……円 技術者給 ○○円×△人×■回＝ ……円 消耗品費 ……円 合計 ……円
		GNSS 測量機器を用いた森林調査・境界明確化	
		路網設計支援ソフトを用いた作業道設計	
		コスト算定プログラム等を用いた収支見積計算	
②伐採・流通の効率化	デジタル技術の活用や林業機械の自動化・遠隔操作化により、伐採・流通の効率化等の生産管理段階における生産性・安全性・収益性の向上や省力化を実証する。	ハーベスタ又はプロセッサを用いた（伐倒・）伐木造材	
		原木生産・納品情報システムを用いた丸太運搬	
		末木枝条のチップ化等による有効利用	

※ 備考欄には、積算内訳を記載してください。

※ 令和8年度分について記載してください。

※ 国庫補助金、県単独事業費助成及び自己資金分についても記載してください。

取組	事業内容	金額	備考
③再造林の省力・低コスト化	デジタル技術の活用や林業機械の自動化・遠隔操作化により、造林・保育段階における生産性・安全性・収益性の向上や省力化を実証する。	グラップル・ラジコン式地拵え機等を用いた地拵え	
		GNSS 付植穴器を用いた苗木植栽・位置情報取得	
		フォワーダ・ドローン等を用いた苗木・資材運搬	
		コンテナ苗を用いた低密度植栽(標準 2,000 本/ha)	
④適切な現場管理	通信技術やデジタル技術の活用により、①から④の現場管理における生産性・安全性・収益性の向上や省力化を実証する。	Starlink など衛星通信サービス等を用いた通信環境構築と実証活動全体を通じた活用	
		アプリ等を用いた現場管理のDX化	
【応募者提案】①	(具体的な内容を記載)		
【応募者提案】②	(具体的な内容を記載)		

※ 備考欄には、積算内訳を記載してください。

※ 令和8年度分について記載してください。

※ 国庫補助金、県単独事業費助成及び自己資金分についても記載してください。

4-(2) 事業の内容（調査分析等）

取組	事業内容	金額	備考
生産性分析	AIによる生産性解析に必要な日報の記録等を行う。		
テーダマツ成長量調査	森林・林業研究センター等が行う調査に必要な対照区の設定等を行う。		
野生鳥獣採食・嗜好性調査	森林・林業研究センター等が行う調査に必要な対照区の設定等を行う。		
【応募者提案】	（具体的な内容を記載）		
「次世代林業経営モデル実証委員会（仮称）」の開催	事業内容や事業効果等をまとめた資料を作成する。委員会に出席し、作成した資料に基づき、説明を行う。		
報告書作成	共同提案者と連携して実証事業の目標（導入効果等）達成状況を検証し、結果をとりまとめる。		

※ 備考欄には、積算内訳を記載してください。

※ 令和8年度分について記載してください。

5 事業を実施するための必要な経費

取組	事業費	経費の内訳				摘要
		国庫補助金 A	県単独事業費助成 B	本事業 C	自己資金 D	
計						

※ 摘要欄には、積算内訳を記載してください。

※ 令和8年度分について記載してください。

6 応募者提案の概要をまとめた資料

別添のとおり

7 共同提案者の定款、寄附行為等、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット等

別添のとおり